

幸福実現NEWS

党員
限定版
第 32 号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8
電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2012 年

いまこそ、国防 緊迫する北東アジア 国防強化でニッポンを守れ

国際社会の強い反対がある中、弾道ミサイル発射に踏み切った北朝鮮や、軍事的台頭著しい中国の動向など、日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しています。



幸福実現党の新しい国防ポスター

北朝鮮はミサイル打ち上げに失敗し、幸いにして日本に被害は出なかったものの、威信回復を図るべく、近く核実験を強行するとの見方もあり、日本としては引き続き警戒が必要です。
瀬戸際政策を繰り返す北朝鮮には、国際社会からの強い非難がありますが、北を経済支援し、事実上の後ろ盾となっているのが中国です。北朝鮮はもとより、覇権主義を強める中国といかに対峙するかが、日本の安全保障上最大の課題となっています。

中国が狙う わが国領土・領海

中国は圧倒的な軍事力を背景に、天然資源が豊富に眠る南シナ海や東シナ海の領有権を主張し、周辺国との軋轢を強めています。東シナ海の海洋権益をめぐる争いは、2010年9月の尖閣諸島沖漁船衝突事件以降、中国は海洋調査船や監視船などの活動を活発化させ、領海侵犯等の事案も相次いでいま

今年に入ってから、従来、南シナ海や台湾、チベットなどを指す「核心的利益」(中国の国家的利益)との表現で尖閣諸島を呼びあわすなど、中国が尖閣領有への意思を強めていることがうかがえます。
こうした中、4月中旬、東京都の石原慎太郎知事が都として尖閣諸島を購入する意向を示し、地権者との交渉を進めていることを明らかにしました(注)。これについては多くの国民やメディアも支持

膨張中国への 備えを急げ

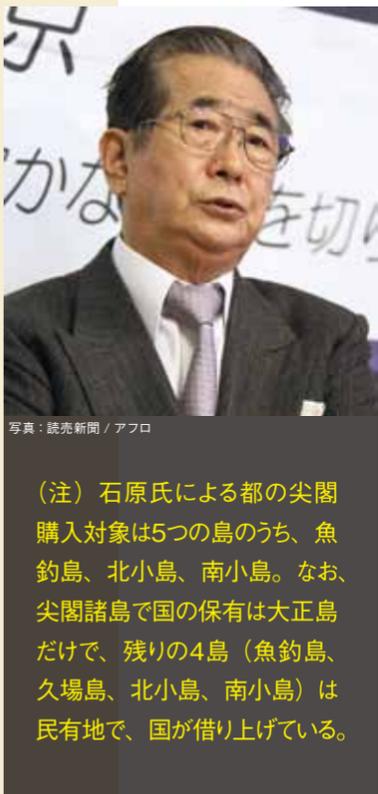
を急がねばなりません。漁港等の施設建設により日本人が往来できるようになるほか、守りを固めるべく、先島諸島への自衛隊常駐や、外国による主権侵害を強制力で排除する「領海警備法」などの法整備

可能性も考えられるのです。安上上の脅威にさらされているにもかかわらず、日本は10年連続で防衛費を減少させています。わが国が、国防監視は誤りです。わが国は自分の国は自分で守るための国防強化策を訴えており、なかでも中国や北朝鮮のよう

中国は「平和的台頭」(胡锦涛国家主席)を標榜するものの、12年度の国防予算は11・2%増(対前年度実績)の6702億元(約8兆7千億円、実際は公表の2・3倍とみられる)と軍備増強に傾斜しています。今秋の中国共産党大会で習近平国家副主席が党総書記に就任する予定ですが、習氏は人民解放軍との関係が深いと指摘されており、さらなる軍事力増強と対外強硬姿勢に傾きかねません。

わが国領土を守るには日本政府の役割にほかなりません。石原発言を越権ととらえる向きもありますが、中国側の度重なる挑発行為に対して、有効な対抗策を何ら講じてこなかった政府の「弱腰」にこそ問題があると言えるのです。

尖閣防衛のためには、国として尖閣国有化に動くだけではなく、中国が尖閣上陸などの強硬策に出る事態も想定し、実効統治の強化



写真：読売新聞 / アフロ

(注) 石原氏による都の尖閣購入対象は5つの島のうち、魚釣島、北小島、南小島。なお、尖閣諸島で国の保有は大正島だけで、残りの4島(魚釣島、久場島、北小島、南小島)は民有地で、国が借り上げている。

折しも3月の全国人民代表大会(中国の国会)で、温家宝首相は今年の経済成長率を昨年の8%から7・5%へと引き下げると発表しています。経済が失速しつつある中、中国当局が国民の内政への不満の矛先を外敵に向かわせ、軍事的に暴走する

BOOK
幸福実現党のブックレットシリーズ第3弾

5.12 発売

迫りくる! 中国の侵略から沖縄を守れ!

幸福実現党 沖縄県本部副代表 出版局長 金城竜郎 女性局長 矢内筆勝 竜の口法子

特別寄稿 拓殖大学客員教授 拓殖大学客員教授 評論家 元防衛大学教授
惠 隆之介 石平 本村久郎

発行 幸福実現党 発売 幸福の科学出版 定価 650円(税込)



〈幸福実現ニュース〉は幸福実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます(無料)。※幸福実現党の党員の方には、全4面のペーパー版が郵送されます(党員登録が必要です)。

PDF版ダウンロード(無料)はこちら

<http://www.hr-party.jp/new/activity/newspaper>

シリーズ 日本 再建 12

日本人に潜む自虐史観の払拭②

(全2回)

文明史家・評論家

黄文雄氏に聞く

先月号に引き続き、黄文雄氏の党政策部会での講義の一部をお届けする。

今年2月、河村たかし名古屋市長による

「南京事件」否定発言が、内外に大きな波紋を呼んだ。

こと日中戦争に関しては

政府首脳やマスコミは贖罪意識を拭えないのか

わが国が周辺国に対し

一方的に加害者であったかのように振る舞う。

歴史の真実とはいったい――。

戦後、日中戦争に関して「日本軍が侵略や虐殺、暴行、略奪を働いた」と主張する中国に対し、日本側は歴史学者に限らず、文化人もジャーナリストも政治家も、まるで年中行事であるかのように反省と謝罪を繰り返してきました。

日本の近代戦争の性格

しかし、私の故郷・台湾では、日本語教育を受けた知日派知識人の多くは、「日本は悪くなかった。強いて言えば、戦争に負けたことが悪かった」と考えています。私自身、小学生のころから、日中戦争を侵略戦争だと思っただけ一度もありません。

当時は列強の時代であり、白人種による植民地支配が世界規模に及んでいました。第二次大戦までは「侵略」は美德と

れ、ナポレオンにいたっては「私は侵略が大好きだ」と言っていたくらいです。そうした時代にあって、日本の国家的課題は、欧米列強の植民地支配をいかにして免れるかにありました。

日本の歴史を振り返ると、平安時代には一度も死刑が執行されず、400年近く平和そのものの時代が続きました。江戸時代にも300年近く平和が続いた。これは、人類史の中で類を見ない独特の歴史です。

しかしながら、明治維新以降、日清、日露、日中戦争、そして大東亜戦争と、巨大国家との戦争が相次ぎ、日本は平和のシステムを守ることができなくなり、また、このころから、日本の近代戦争には、国家防衛の戦いだけでなく、有色人種防衛の戦い、アジア解放の戦いという性格が



入です。中国では18世紀末の白蓮教徒の乱から20世紀後半の文化大革命に至るまで、内戦のない年は1年としてなく、自国民の殺し合いが続きました。辛亥革命を経て成立した中華民国では複数の政府が乱立し、どの武装集団も、自らが中国を代表する政府と主張しながら、対外的には責任を負うことができず、国家としての体をなしていなかったのです。

あつたからなんです。例えば、もし日本が日露戦争に敗れていたなら、日本はロシアの植民地となり、清国は西欧列強によって分割されていたでしょう。しかし、中国はそんな日本に対抗し、アジア侵略の野心を抱く列強と手を結ぼうとしたのです。

中国の内戦に巻き込まれた日本

私の歴史観からすれば、日中戦争というのは、中国の内戦に対する日本の人道的・道義的介

(こう・ぶんゆう)1938年、台湾生まれ。64年、来日。早稲田大学商学部卒業、明治大学大学院修士課程修了。現在、評論活動のほかに、拓殖大学日本文化研究所客員教授。『大日本帝国の真実—西列強に挑んだ理想と悲劇』(扶桑社)、『台湾は日本の植民地ではなかった』『日中戦争』は侵略ではなかった』(共にワック出版)など著書多数。

わけです。

日中戦争とは日本の侵略ではなく、中国国内の各勢力が仕掛けた対日挑発の餌に日本がハマってしまったというのが、歴史的な真実です。

南京大虐殺は戦後最大のヒット作

日本では史学は文学部にありますが、中国では政治学部にあります。中華史観においては、歴史とは真実の研究ではなく、あくまでも政治としての創作なのです。ですから、中国にとって南京大虐殺は「戦後最大のヒット作」なんですね。

私は以前、日本の地方議員の方々が台湾の国会である立法院にお連れしたことがあります。そこで中国が制作した「中華民国史」という映像が流れていたのですが、孫文が馬にまたがって辛亥革命を指揮していました。しかし「革命当時、孫文はアメリカに滞在しており、ホテルで食事前に新聞を読んで革命が起きたことを知った」というのが史実なのです。

公然と嘘の歴史を紹介するところに中国の本質がよく現れています。ですから、「中国が正しい歴史認識と言ったら、それは100%正しくない」と考えていただいて結構です。その意味でも、日中戦争は侵略ではなかったと言えるのです。

「オバマは米国艦隊の支援を約束した」 (イスラエル首相守護霊)

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁 大川隆法
幸福実現党創始者 兼 党名誉総裁

一触即発の中東情勢の核心を独占スクープ!

「核兵器の完成まであと2年だ」 (イラン大統領守護霊)

大川隆法 イスラエル首相 守護霊インタビュー

守護霊インタビュー 英語で語られた霊言を日本語訳付きで収録

緊急発刊 5月18日 発売

イラン大統領 VS. イスラエル首相 中東の核戦争は回避できるのか

定価 1,470 円 (税込)

幸福の科学出版 http://www.irhpress.co.jp/ ☎0120-73-7707 FAX.03-5573-7701 1,470 円以上 国内送料無料 幸福の科学出版の書籍はホームページ、電話、FAXでもご注文いただけます。発行 幸福実現党